

平成 25 年度行政評価の実施による効果と今後の課題等【概要】

行政評価の実施による効果（1～2 頁参照）

事務事業評価（事後評価）対象事業数 575 事業 (32 事業)	クロス分析等の結果、改革改善計画の作成対象とした事業	改革改善対象事業		行政評価の結果を踏まえ事業内容の見直しをした結果、事業費を削減した事業【H25 と H26 当初予算の比較】			
			対応等	事業数	事業数	削減額	計
		81 事業 (32 事業)	現状維持	6 事業 (5 事業)	5 事業(1) (1 事業)	8,169 万円	8,169 万円
	検討・見直し	75 事業(1) (27 事業)	0 事業 (0 事業)	0 万円			
	平成 25 年度で終了	0 事業 (0 事業)					

() 内：平成 25 年度外部評価対象事業

改革改善対象事業には、法令の改廃や事業終期の到来等に伴う事業費の当然減によるものは含まない。
効果の算定対象には、事業の見直しによる人件費の削減分は含まない。

- 行政評価の結果を踏まえ事業内容の見直しをした結果、事業費を削減した事業(5 事業)
 - ・生きがい対策推進事業（高齢介護課）
 - ・老人福祉センター運営事業（高齢介護課）
 - ・青少年育成者養成事業（青少年課）
 - ・地域医療推進事業（地域医療課）
 - ・都市型農業経営者育成支援事業（農業振興課）

今後の課題（3 頁参照）

- ・ 外部評価の目的・意義の明確化等
- ・ 事業の必要性と成果の把握・説明の重視
- ・ 補足資料の充実
- ・ 評価対象事業のくくり方の整理等
- ・ 評価表のフォーマットと記入内容の改善
- ・ 総合評価類型の再定義等
- ・ 傍聴者を増やすための取組と市民参加
- ・ 評価結果を踏まえた改善状況のフォローアップ

頁：報告書「平成 25 年度行政評価の実施による効果と今後の課題等」における頁数